

第 11 回エネルギー政策検討会会議議事録 (要約)

1 会議の概要

(1) 日 時：平成 14 年 1 月 7 日 (月) 午前 10 時から午前 11 時 20 分

(2) 場 所：第 1 特別委員会室

(3) 次 第

ア 開 会

イ あいさつ

ウ 議 事

○ 審議事項

「エネルギー政策検討に係る主な論点と検討課題について」

エ その他

オ 閉 会

2 議 事 (要約)

【司 会】

この検討会は、広くエネルギー問題を原点に立ち返って、予断を許すこと無く、幅広く検討をしていくものであり、これまで 10 回に渡り検討を進めてきた。現時点での主要な論点と検討課題をとりまとめたので、それを議題としていろいろ協議を進めていきたい。

【事務局】

(資料に基づき説明)

【司 会】

この資料は、それぞれの論点に対して主観的な価値判断を入れず識者の意見や客観的なデータをそれぞれちりばめ、まとめたものである。これを基に我々として議論を深め、更に足りないものは追加投入していくために、率直な意見交換をしていただきたい。

【検討会メンバー】

- 資料によれば、エネルギー調査会では民生部門のエネルギー消費は今後伸びると予測しているとの記述があるが、例えば表では家電機器 1 台当たりの消費電力は減ってきている。この辺りの根本を押さえておかないと議論にならない。
- 今後のエネルギー需給見通しについて、我々が国の計画をどのように見て、国の説明をどのように消化して、納得できるような説明になっているのかどうか。事務局としてどのような調査をしているのか、今後きちっと押さえていかなければうまくいかない。
- これまでの議論の中で原子力発電のコスト面での自由化論議というのはだいぶしてきたが、自由化を考える際に環境面から自由化が良いのかということもある。CO₂、地球温暖化の問題と自由化が果たして相容れるのかどうかの問題がある。
- 自由化については、国でも分科会で議論することになっているが、分科会の中身、あるいは今後、国としても自由化をどうするのかを含めて、今どんな検討になっているのか。

【事務局】

- 民生部門の伸びについて、国は 1990 年度で 1 億 500 万 kl (原油換算)、2010 年度で 1 億 2000 万 kl、伸び率は 14.3% 伸びると一次エネルギーで見ている。
- 民生部門の伸びの理由について、平成 10 年 6 月の需給見通しの際には電気製品の量的増加の他に大型化等を入れていたが、今回の需給見通しはそういう理由より、サービス部門が大きく伸びる、産業構造が変わるということを国は民生部門が伸びる 1 つの大きな柱に立てている
- 電力の自由化の今の審議の話は総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会で審議をしている。第 1 回目が昨年 11 月 5 日、第 2 回目が 12 月 7 日で、今始まったばかりである。

- 電気事業分科会は、実質的に第2回目が最初で新たに参入した方の御意見とか、公正取引委員会から現行制度の問題点を今、整理を行っており、今後、毎月1回程度、分科会を開いて整理していく。
- 正月の業界紙の報道では、3月には論点整理、2003年の電気事業法改正を視野にして夏頃までには見直しの大きな方向性が分科会で示される可能性があるとのこと。どちらにしても、電力の自由化と環境、あるいは原子力の位置付け等、審議の行方を見守っていく段階だと考えている。

【検討会メンバー】

- 核燃料サイクルの経済性について、今までの検討会でも殆どの先生方がワンスルーよりもサイクルをした場合がコストが高くなるというが、実際にワンスルーと核燃料サイクルをやった場合のコストの比較、この辺のことがもう少しはっきりと分かれば議論をし易いのではないか。
- 六ヶ所の再処理施設が稼働したとしても使用済み燃料が貯まるばかり。国の方でも、2010年頃、中間貯蔵施設を造るという話もあるが、全国的な規模で見た場合、どのようになるのか。また、むつ市の中間貯蔵施設の現状が分かればお願いしたい。

【事務局】

- 核燃料サイクルコストのワンスルーと再処理の値段の比較については、現在、再処理しているのはイギリスとフランス、それ以外の所はやっていない。日本の場合は東海村で実験規模でやっており、経済的にどの位かというは出ていない。
- 1994年にOECD/NEA・経済協力開発機構の原子力機関が再処理のコスト、ワンスルーのコストの比較を出しており、再処理した場合は1kwh当たり6.23ミル（ミルは1ドルの千分の1）。ワンスルーの場合5.46ミル。ただし、各国の実績とか実情があり、日本の場合、割引率とか経済変動、為替相場等もかなり変わるので、このOECD/NEAの値をすぐに入れることができるかどうかは、不確定要素が多い。
- 再処理した場合もワンスルーした場合も、経済性はあまり変わらないのではないかと結論が、国の場合もOECD/NEAの場合も出ている。
- 使用済み燃料の今後の増加率については、平成10年3月24日の使用済み燃料貯蔵対策検討会、平成10年6月の総合エネルギー調査会の原子力部会報告書があり、これからの増設の予定等も含めて、どの位増えるかという予想が出ている。実際には最初の予定よりは少なくなっているが、現在で大体800から900トン/年で推移している。それが10基から15、16基で年間1400トン位だった、これよりは下回ると思うが、おそらく年間1200～1300トン位にはなるのではないか。
- 現在は原子炉の中の貯蔵プールに貯めているが、もっと貯蔵量を増やすことを考えても大体2010年頃には3900トン程度の余剰分が出てくるのではないか。
- 中間貯蔵の概念が出ており、2010年までに不足するのが大体3900トン位、施設としては2010年位までに7700トン位の中間貯蔵施設を造り、2020年までに16200トン位の使用済み燃料の中間貯蔵施設を造るという計画が出ている。
- むつ市の中間貯蔵の進捗状況だが、現在、関西電力、東京電力、日本原燃、国の四者が各々中間貯蔵の候補地を模索している。その中で平成12年11月にむつ市が東京電力に対して立地可能の調査を依頼し、これを受けて平成13年4月に約1年間かけて東京電力がむつ市の候補地の調査した。その結果、昨年7月にこれまで立地に支障となるデータは見られないという第1回状況報告が行われている。
- 現在、中間貯蔵はキャスク貯蔵、つまりキャスクに入れて貯蔵する方法と、プールに入れて貯蔵する方法の2つがあり、今までのところキャスク貯蔵の方向に大体決まっている。

【検討会メンバー】

- 国が核燃料サイクルや原子力発電について、国としての考え方をまとめ、示していない部分もあるのではないか。
- 資源エネルギー庁が行っている部分と内閣として行っている部分があるが、エネルギー

ーと原子力発電所、核燃料サイクル、そういうものがエネルギー庁だけの検討に止まっていけないと思うが、出てくる資料は止まっているのではないか。

- 原子力発電所の問題について、国は経済産業省という縦割りだけではなく、もっと大きく構えていくべきである。
 - 三県知事提言を総理大臣等々にしても、取扱いは経済産業省にするのではなく、もっと大きく各省庁に、環境問題も絡むし、国土交通省も絡んでくるなど、国全体が絡むものであり、国の方針というのが見えない。

 - 資料は良くまとめられている。これは講師に関わるのかも知れないが、電力の需要は全体として増えるものの個々に省エネになっていく、あるいは自由化も進む、プルサーマルで経費が高くなる等の点が強く印象に残ったのは確かだが、本当にそれで良いのかという気がする。
 - 昨年暮れにアメリカの世界的な電力の供給会社であるエンロンが、日本で建設予定の発電所から撤退するというような、新しい動きもある。
 - 一番大切なのはエネルギー需給見通しをどのように捉えるかであり、我々もどういう手だてでエネルギーを確保していくべきか十分検討し、その確保していく方法についていくつかの選択肢があるから、それをどう組み合わせしていくべきか、それに対して今のやり方について提言すべきものはしていくものだと理解している。
 - 最近のデータをもっと幅広く収集し、分析していく必要がある。

 - エネルギー政策を考える場合、需給見通しは大変重要な部分だと思う。民生と産業関係をきちっと押さえ、その中でエネルギーの個々の様々な問題なり、特徴なりを踏まえる必要がある。
 - 環境の問題だが、国連環境行動計画の中でも原発の取扱いはいろいろ議論があった。3年前位にヨーロッパでも議論された経過がある。
 - 温暖化の問題を考えた場合に、やはり切り口が大事。ライフサイクルアセスメント、ゼロエミッションの裏側の観点から、ライフサイクルのアセスの観点から個々のエネルギーが温暖化に与えるものを詰めていく必要がある。
 - 一番大事なのは立地県、立地自治体との関わり、そこへ収斂させるようなこれからの検討のためのいろいろな資料なり、話なり、議論の深め方、そういうものが大事である。

 - 良くまとめてあると思うが、根本的な国のエネルギー政策の考え方が今ひとつ見えない。
 - エネルギー政策には3つ、大きな基本があるのではないと思う。1つは、環境保全の問題。もう1つは効率化の問題。それから、3つ目は安定供給。国の政策において3つを同時達成していかなければ、今後のエネルギー政策は駄目であろうと思うが、その全体像がなかなか見えない。
 - 国の全体像を踏まえた上で、それに対して本県はどのような対応をするか。大上段から先ず理解してみなければエネルギー政策は本県を含めて今後、なかなか難しい。全体像を分かる範囲で良いから、大局的な観点から示して欲しい。
- 【事務局】
- 環境と効率化と安定供給については、本当に細かい部分は分科会で行うこととなるかと思う。
 - 国では「地球温暖化対策推進本部」が全政府的なものとしてあり、この中でエネルギーの位置づけが出てくる。ここが1つの大きな国としての考え方をまとめる部分になると思う。
 - エネルギー調査会の中では、環境、効率化、安定供給が論点として整理されていく部分の大きな柱となるであろう。電力事業者、ガス事業者、学識経験者、生活者、いろいろな面からの方々が参加しており、その中で先ずどうバランスを取っていくかが国でな

されるのではないか。

【検討会メンバー】

- 講師の方から外国の電力事情、エネルギー事情、エネルギー政策について話を伺ってきているが、やはり国によりエネルギー事情、政策決定の背景となる事情というものがそれぞれある。そこから学ぶ点もあるし、我が国と事情を異にする点もある。そういうところをしっかりと、正確に把握して、判断材料としていく必要がある
- 外国の情報について、より正確な情報の把握に努めて判断材料にしていく必要がある。

【事務局】

- いろいろなデータが出されているものを我々としても拾っているが、外国の事情もそれぞれの外国の立っている立場によって出てくる資料が違ってくるのも事実であり、両面からと言うか、幅広く拾っていきたいと考えている。

【検討会メンバー】

- 原子力政策についての最大の問題と言うのは、安全性の問題。国民が素朴に思っているのは安全に対するものが最大だろうと思う。
- 自由化の問題というのはあくまで経営的な、あるいは経済的な意味での問題。
- 基本に据える部分については安全性という視点に立って、その上に自由化の問題なり、コストの問題なりというものがあるのだろうと思う。

【事務局】

- 双葉地域に原子力発電所ができてから、少なくとも30年が経過しているが、現在まで確かにトラブル的なものはあるが、周辺地域住民に影響を与えるようなトラブル、原子力防災が関係するようなトラブルは起こっていないのは事実。それらを考えると絶対に安全ということではないが、これらの実績は評価すべきであると考えている。
- MOX燃料についても、安全対策部会で一年以上かけて安全性について検討し、その結果、今使われているウラン燃料に比べて遜色が無い。安全性に関しては大小が無いという結論を出している。現在の原子力発電所に関して、軽水炉でMOX燃料を使っても安全性についての危惧はそれ程無いと感じている。

【検討会メンバー】

- 国が当然、考えるべきものだが、国はプルトニウムを持ったら大変だと言っているが、本当にそうなのか、プルサーマルをやってプルトニウムがどんどん出てこないのか。あるいは、廃棄物はリサイクルすれば最後にどれくらい残るかについても、かなり正確に国はこうだ、しかし、計算したら40%位は残るということをエネ庁の資料等も踏まえて検討を進めている。
- コストの問題で、問題は5.9円について情報公開しないということ。国はなぜ情報公開をしないのか。農水省がBSEでああいう問題を起こし、厚生省がエイズの問題を起こす等、情報公開をなぜしないのか。
- この検討会は、国と同じように進めるのではなく、今まで、十数年、進めてきて何が問題なのかを考える必要がある。
- 東京電力は平成元年の事故以来、良くやっている。十数分で仮に深夜であろうとも連絡が来る。しかし、隣の茨城で事故が起きている。あるいはそれだけ進めているながら浜岡で事故が起きた。そして7月の漏水事故の情報がそのまま、別の事故が起きたから分かった。
- 双葉地方が30年後、50年後、どうなるのかを含めて、県民の立場でいろいろ考えなければならない。

【事務局】

- コストの全てが公開できない大きな理由として、特に廃棄物の処理・処分、その他の廃棄物の処理・処分に関するコストは事業者側のデータに基づいており、企業情報になるので、この部分は特にクローズされている。